

下川町について

- 人口:約3,400人
- 面積:644.2km²
- 土地利用割合:山林91%、農地5.5%
- 主な産業:林業、林産業、農業

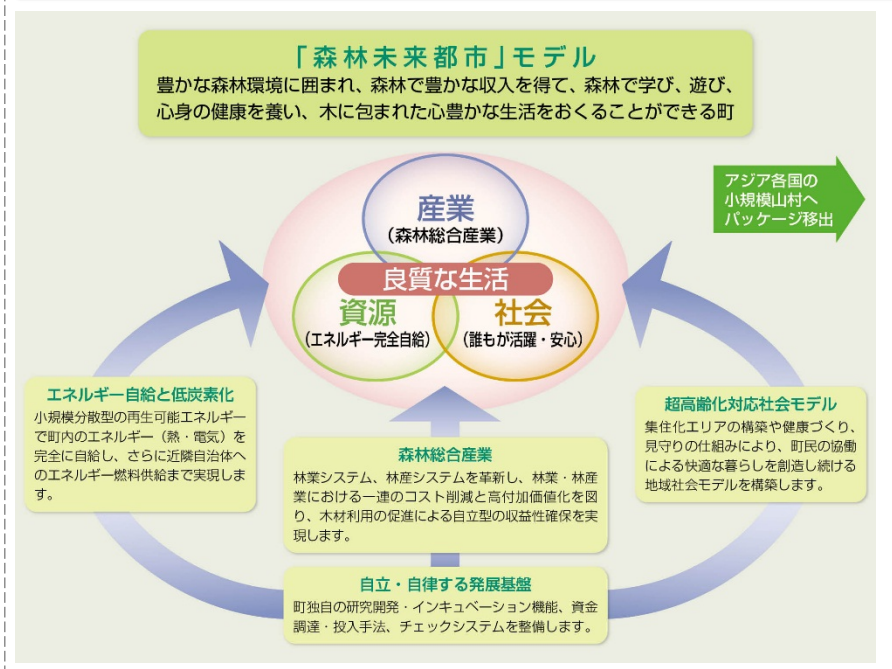
→レジェンド葛西紀明選手



→下川産のエッセンシャルオイルを使用したコスメ



「森林未来都市」モデル



下川町特用林産物栽培研究所

1. 経緯 下川町の市街地から12km離れた「一の橋集落」は、昭和35年には2,000人程いた人口も現在は約130人まで減少した限界集落。その「一の橋集落」で、地域資源である木質バイオマスを中心としたエネルギー自給の取組が展開されている。
2. 目的 木質バイオマスエネルギーを活用した特用林産物の栽培を行い、地場産業の振興並びに地域経済の活性化を図る。
3. 事業内容①特用林産物に関する栽培技術及び加工技術の研究開発
②特用林産物等の販売、流通調査及び市場の開拓

隣がい者支援施設

誘致企業貸付試験研究施設

特用林産物栽培研究所

・コンテナ苗栽培
・薬用植物育苗

EV充電器

地域熱供給施設

太陽光パネル 木質(木くず)ボイラー 550kW×2

集住化住宅(4戸) 宿泊施設(2戸)

集住化住宅(22戸)

住民センター スマートメーター

郵便局、警察官立寄所、住民の共有スペース

駅かフェイチノハシ(地域食堂)

コミュニティセンター

下川町産オガコ

菌床の作成

栽培

収穫

雇用 20名

売上額 5,100万円

生産量 53,903kg

問合せ先

下川町役場 環境未来都市推進課 担当:和田
Tel:01655-4-2511 Fax:01655-4-2517 Mail:kankyo-m@town.shimokawa.hokkaido.jp

柏市について

- ・人口:約410,000人
- ・面積:114.74km²
- ・名産品:かぶ(生産量全国1位)
- ・主な産業:小売業、飲食業



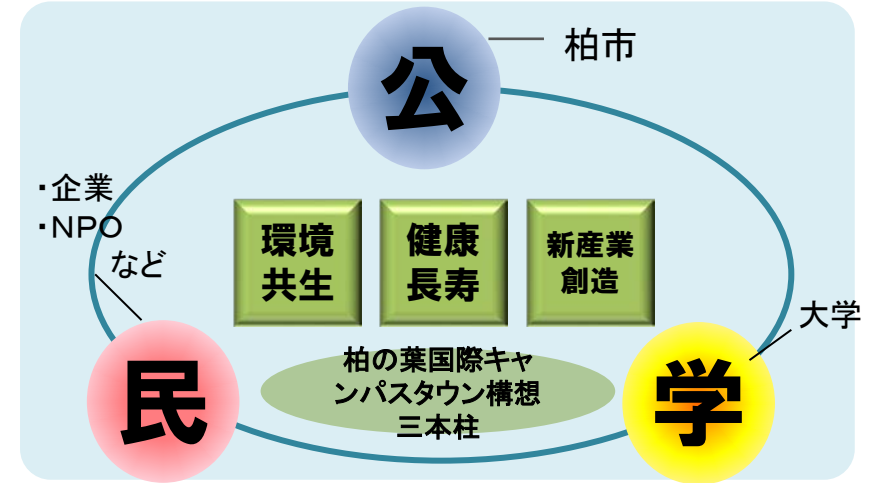
柏駅前の商業集積地



名産品のかぶ

柏の葉国際キャンパスタウン構想

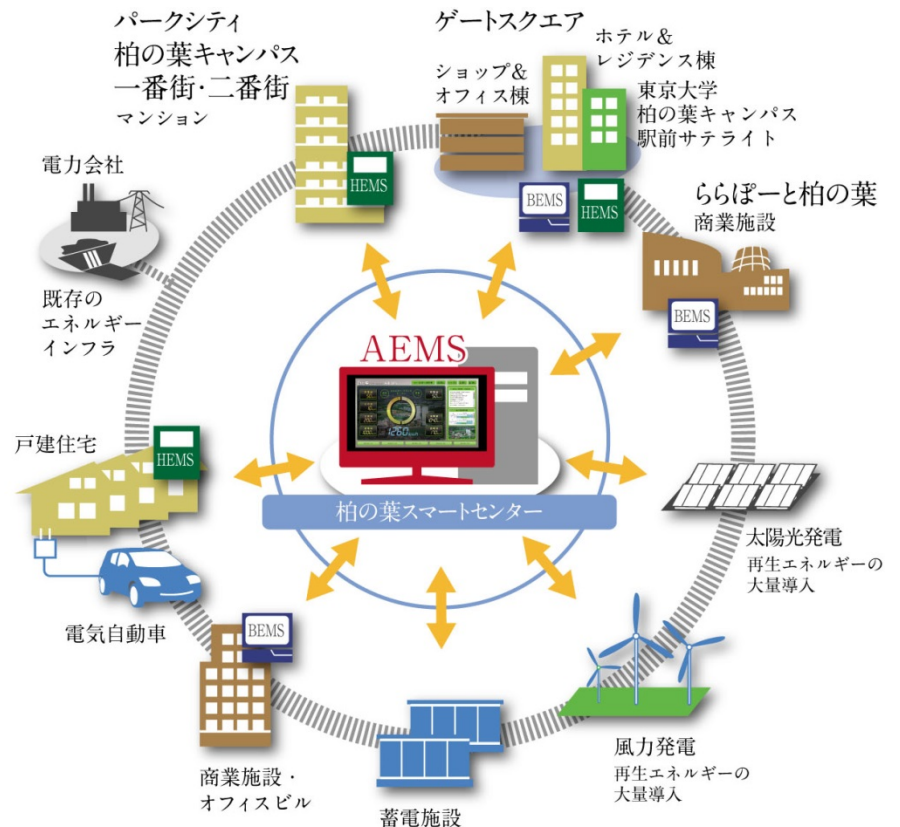
柏の葉地区を中心に、公民学連携による持続可能なまちづくりを進めている。



AEMS(エリア・エネルギー・マネジメント・システム/スマートセンター)

■つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅前の近隣街区において、2014年7月より街全体のエネルギー利用の最適化を進める設備を実装。

■これにより平時は電力のピークカットによる省エネ・省CO₂化を図る一方、災害・停電等の非常時には大規模蓄電池やガス発電機の併用にて高層マンションのエレベーターや地下水引き上げポンプ等のインフラへ送電することで、安心・安全を住民に提供。



||||| : エネルギーの流れ
↔ : エネルギーの情報

AEMS: エリアエネルギー管理システム
BEMS: ビルディングエネルギー管理システム
HEMS: ホームエネルギー管理システム

横浜市について

- ・人口:約373万人
- ・面積:約435km²
- ・主な産業:サービス業、不動産業、卸・小売業、製造業

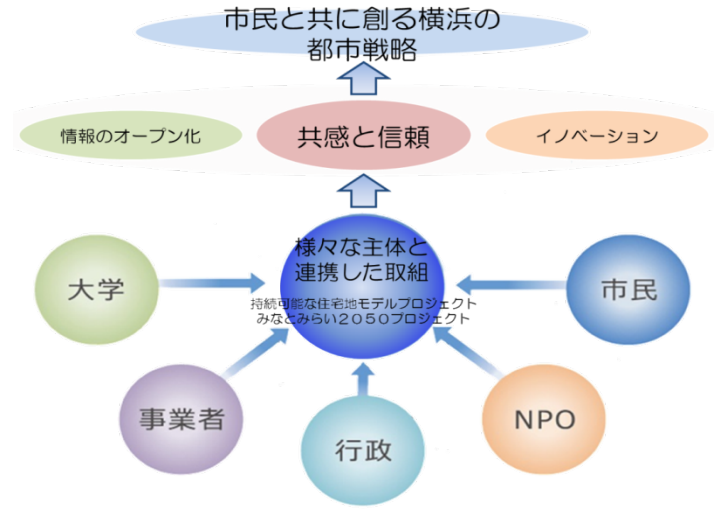


- **文化芸術・成長産業**の創出、機能的なビジネス空間
- **低炭素**で途切れないエネルギー、上下水道、廃棄物収集のネットワーク
- **医療・介護・福祉・子育て**の切れ目ない連携
- **自然環境(水・緑)**と地勢に恵まれた生活空間

ICTインフラ、オープンデータ

行政、市民、企業等の役割

➤ **あらゆるステークホルダーと連携し、都市課題の解決に向けた分野横断的な取組を推進**



18区14局と連携した全庁的な取組推進

地域特性に応じた「まちづくり」

➤ **都心臨海部と郊外部において、各地域の特徴を生かした取組を推進**

<郊外部>

地域・民間事業者・行政・大学等の多様な主体が連携しながら、高齢者・子育て支援や住宅地等再生などの地域課題の解決に取り組み、持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創出。



マルシェイベント(相鉄いずみ野駅周辺)

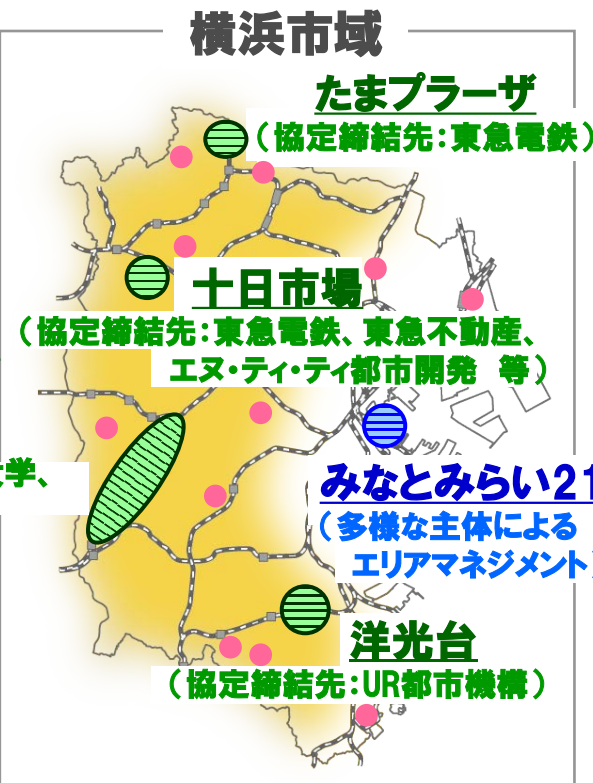


次世代郊外まちづくりフォーラム(たまプラーザ)



団地の店舗施設を活用した地域活動拠点(洋光台)

相鉄いずみ野線沿線地域
(協定・覚書締結先:相鉄HD、横浜国立大学、フェリス女学院大学)



※市内の11地域においても地域の特性に応じた取組を展開

<都心臨海部>

「みなとみらい2050プロジェクトアクションプラン」に基づき、みなとみらい21地区で公民連携による先進的なまちづくりを進め、環境ショーケースとして国内外へ発信。

エネルギー



アクティビティ



スマートイルミネーション横浜2015 (DNライティング株式会社)

グリーン



エコ・モビリティ



コミュニティサイクル

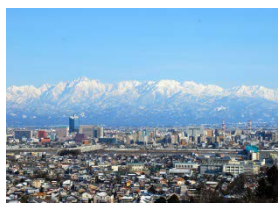
➤ **横浜市での「まちづくりのノウハウ」を国内外に向けて発信・展開**

問合せ先

横浜市 温暖化対策統括本部 環境未来都市推進課 担当:近堂・望月
Tel 045-671-4107 Fax 045-663-5110 Mail on-futurecity@city.yokohama.jp

富山市について

- ・人口:約422,000人
- ・面積:1,241.77km²
- ・地域特性:水深1千mの「海の幸の宝庫」
富山湾から標高3千m級の立山連峰まで
標高差4千mの自然豊かな多様な地勢。



立山連峰



ますの寿司



ホタルイカ

目指す都市像

<地方都市の現状と課題>

人口減少、高齢化、中心市街地の衰退、厳しい財政運営 など

これらに対応できる地方都市の一つの未来像を提示

1. 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
2. 質の高い魅力的な市民生活づくり
3. 地域特性を十分に活かした産業振興



持続可能な都市を創出することにより、
「誰もが暮らしたい・活力あるまち」を実現

LRTネットワークの形成

LRTネットワークの形成により、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちづくりを進めることで、環境や高齢化の課題にも対応した持続可能な都市を実現。



市内電車環状線(H21.12開業)



新幹線高架下へ乗入れ(H27.3開業)



富山ライトレール(H18.4開業)



市内電車



北九州市について

- ・人口:約958,000人
- ・世帯数:427,000世帯
- ・面積:491.95km²



住んでみたくなるまち、
北九州市。

アジアのゲートウェイ

ものづくり

豊かな自然



北九州市環境未来都市ビジョン

地域や都市（まち）の中で人が輝く、
賑わい・安らぎ・活力のあるまち

～公害を乗り越えた経験と持続的に創造するイノベーションを活かして～



1960年代
公害克服の
技術と経験

環境国際協力

循環型社会
の形成

「世界の環境首都」
を目指したまちづくり

北九州市地域エネルギー拠点化推進事業

多様なエネルギー供給の 総合ショールーム

洋上風力発電



純水素型燃料電池実証住宅



FCV2H（燃料電池自動車から
住宅への給電）

「水素社会の実現」

メガソーラー



風力発電適地



平成27年12月
設立

地域エネルギー会社「(株)北九州パワー」

石炭利用高効率
発電技術
(EAGLE)



平成28年4月
実施

G7北九州エネルギー大臣会合開催記念事業
「洋上風力発電自治体セミナー・見学会」
「全国自治体PPSシンポジウム」



地域節電所



「おもてなし」



G7 北九州エネルギー大臣会合

G7 Kitakyushu Energy Ministerial Meeting

平成28年5月1～2日 開催

問合せ先

北九州市企画調整局政策調整課
担当: 上野、大内田

Tel. 093-582-2156 Fax. 093-582-2176

Mail. kikaku-seisakuhousei@city.kitakyushu.lg.jp

気仙広域について

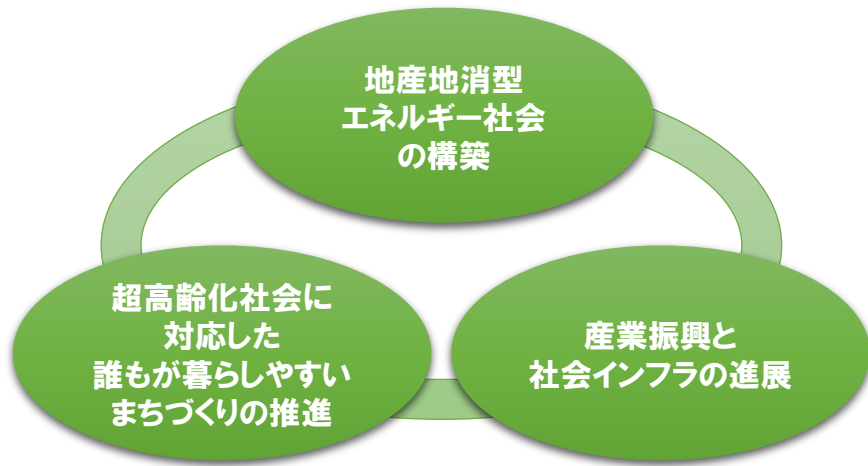
- ・人口:約64,000人
- ・面積:約890km²
- ・特徴:古くから相互に連携・協力してきた、沿岸部の大船渡市と陸前高田市、林業が盛んな住田町で構成する広域圏。



左:大船渡市 碁石海岸
中:住田町 (上)種山ヶ原 (下)滝観洞
右:陸前高田市 奇跡の一本松

気仙広域が目指す姿

気仙広域環境未来都市として
目指す地域の将来像



医療・介護等の先進的連携モデルの構築

気仙広域環境未来都市
医療・介護・保健・福祉連携協議会
(平成24年8月設立)

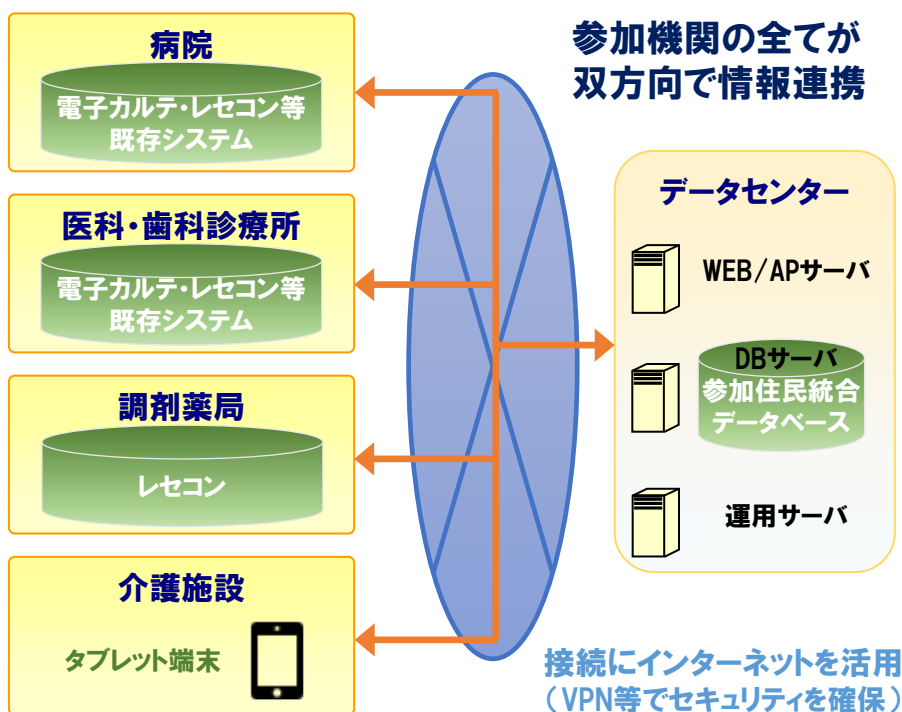
各分野の関係者及び有識者で構成され、
超高齢化社会に対応した医療・介護等の
連携のあり方などを検討。

一般社団法人未来かなえ機構
(平成27年4月設立)

協議会で検討してきた事項の事業化
にあたり、体制の強化と社会的信頼性
の向上を図るため、任意団体から一般
社団法人へと移行。

未来かなえ機構 の事業

- ・未来かなえネット(地域医療介護情報ネットワークシステム)の導入・運営
- ・地域介護力強化の取り組み
- ・その他超高齢化社会に対応する事業



平成28年4月に稼動した「未来かなえネット」の概念図

釜石市について

- ・人口:約36,000人
- ・面積:440.34km² ・森林率:89.2%
- ・主な産業:工業(機械製造業)、水産業



水産物(牡蠣)

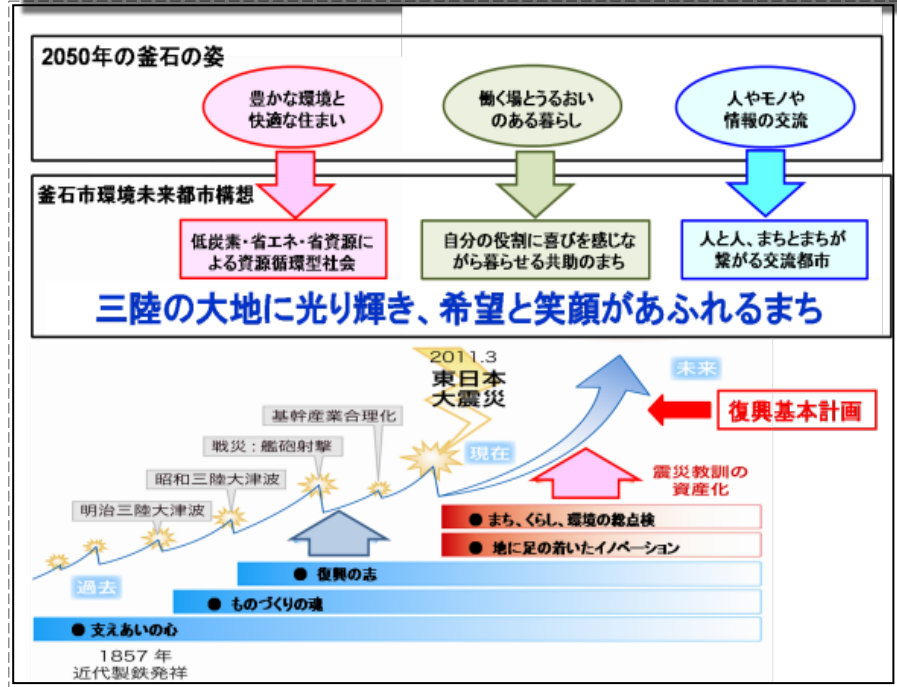


日本初の洋式高炉
橋野高炉の跡
(世界遺産)



ミッフィーカフェかまいし

釜石市環境未来都市構想



釜石版スマートコミュニティ

災害時のエネルギー環境の脆弱性を認識し、釜石市の復興まちづくり基本計画に「創造的エネルギー対策の推進」を明記して、多様なエネルギー資源を活用したまちづくりを進めている。

平成27年4月には、太陽熱温水器や太陽光パネル、電気自動車・充電器等、緊急時でも電力を確保出来る設備を備えた復興公営住宅が完成した。その他、再生可能エネルギー産業の集積や地域のエネルギー管理等、エネルギーの自立、安全、安心に向けた取組を推進している。

太陽光発電設備による
非常時電力の確保

太陽熱収集供給設備を設置
し各戸に温水を供給



一括受電による
電力の低コスト調達

併設する生活応援センターに
EV・充電設備を設置

エネルギー利用の
見える化



上中島復興公営住宅(平成27年4月～)

岩沼市について

- 人口:約44,300人
- 面積:60.45m²
- 観光地:竹駒神社、千年希望の丘など

竹駒神社



日本三稲荷のひとつ

千年希望の丘



丘は震災により生じたガレキの一部を再生活用して整備を行っている。
右の写真は、園路に苗木を植える植樹祭の様子。

エココンパクトシティを目指して

人と環境に優しい、そこに「住みたい」と思えるコミュニティを再構築する。



住民の想いを未来へつなぐ「玉浦西まちづくり」



住民が主体となって進めた、東日本大震災の被災地初の大規模「防災集団移転」



東日本大震災による地盤沈下等で、再生が難しい農地を活用した被災地最大級のメガソーラー



「まち開き」を平成27年7月に実施



集団移転が実現した「玉浦西」

東松島市について

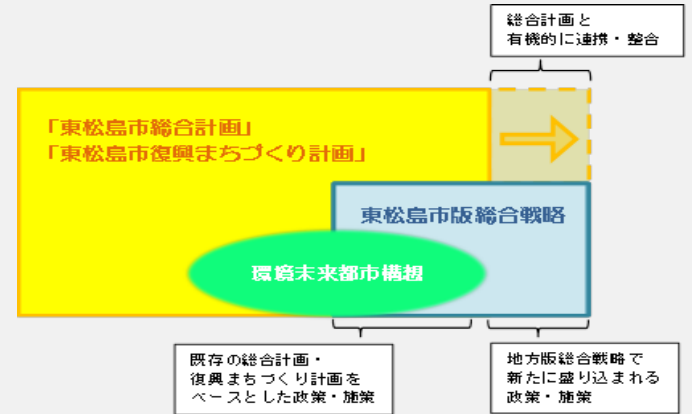
- ・人口:約40,200人
- ・面積:101.86km²
- ・海苔・牡蠣の養殖漁業と農業が盛んで、ブルーインパルスのスモークアートは人々を魅了



東松島市版総合戦略

～ 東松島ニコニコ大作戦 ～

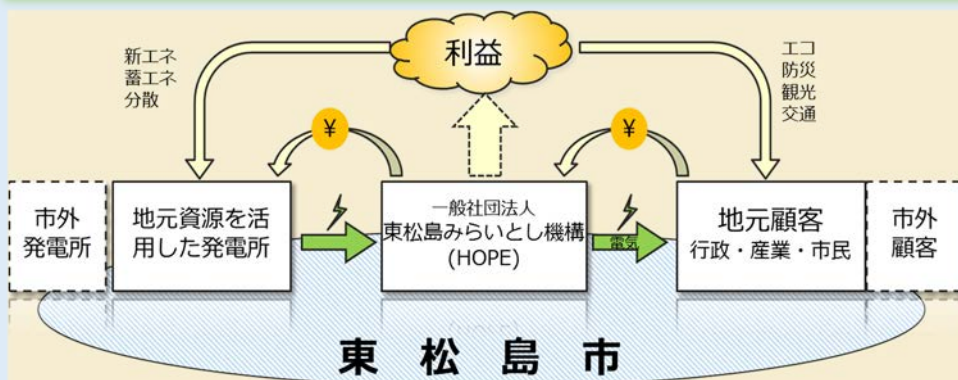
1. 東松島市への新しいひとの流れをつくる
2. 地域にしごとをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る



日本初 地産地消型「東松島市スマート防災エコタウン」

東松島市災害公営住宅の自立・分散型低炭素エネルギーの実現

2016.4.1
東松島新電力スタート!!



【システム概要図】 System Overview



※1 地域低炭素発電所からの送電は将来想定されるものとして記載しております。
※2 詳細検討により、より良い実施の為、若干の仕様変更等が発生する可能性があります。

日本初のマイクログリッドにより
電力が供給される災害公営住宅

南相馬市について

- ・人口:約63,200人
- ・面積:398.50km²



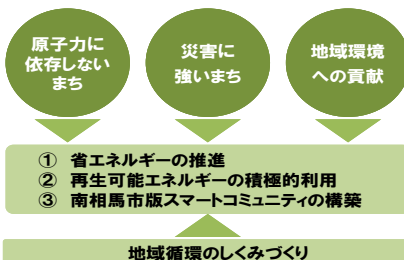
豪華絢爛で勇壮な戦国絵巻「相馬野馬追」
地域の希望のシンボル「かしまの一本松」
和洋折衷な揚げ餅菓子「凍天(しみてん)」



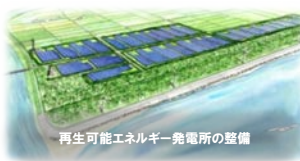
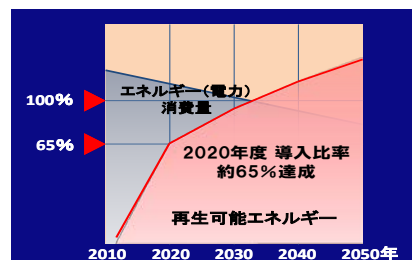
南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン

再生可能エネルギーの地産地消により、
地域循環のしくみづくりを推進。

ビジョンの基本方針



再生可能エネルギーの導入目標



南相馬ソーラー・アグリパーク事業

太陽光発電所・植物工場・体験学習の組み合わせ
による地域循環モデル事業として官民協働で整備。

電力供給 (100kW)

太陽光発電所 (500kW)

エアドーム型植物工場 (2棟)

福島復興ソーラー(株)

建設

建設

南相馬市

子どもたちの成長支援
のための共同宣言



余剰電力を売電
売電利益を寄附

無償貸与

再エネ体験学習・人材育成

地元農業生産法人(管理運営)

ヨークベニマル
(全量買取)

一般社団法人
あすびと福島

設置・運営

販売

南相馬市

協働



問合せ先

南相馬市役所 復興企画部新エネルギー推進課
Tel:0244-24-5248 Fax:0244-23-2511

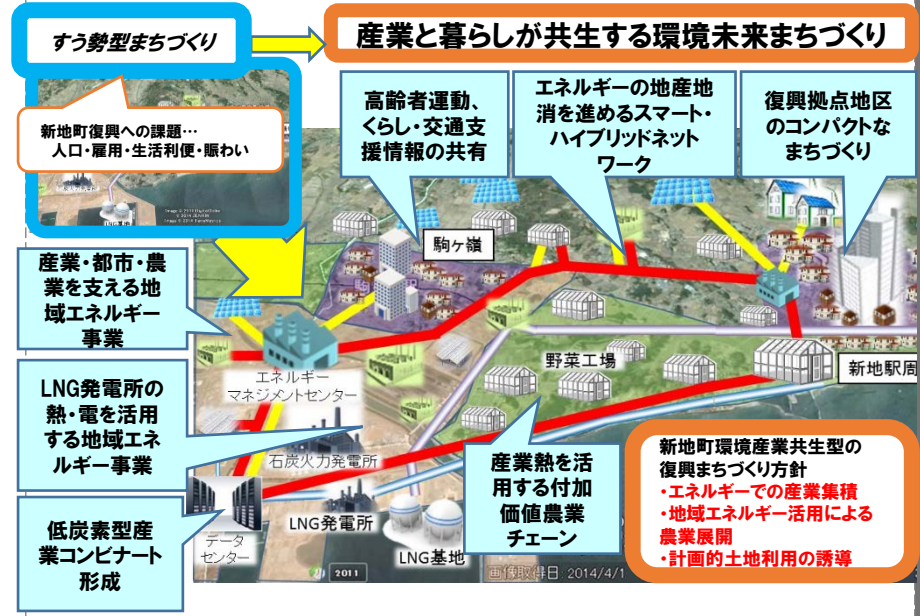
担当:戸浪
Mail:shinene@city.minamisoma.lg.jp

新地町について

- ・人口:約8,000人
- ・面積:46.53km²
- ・特産品:ニラ、いちじく、トマト、いちご
- ・主な産業:農業、
電気・ガス・熱供給・水道業



新地町環境未来都市ビジョン



新地駅周辺まちづくりと地域エネルギー事業

町では、東日本大震災の津波により流失したJR新地駅周辺の約24haにおいて「新地駅周辺市街地復興整備事業」を進めている。

また、相馬港LNGプロジェクトを契機に、地域における天然ガス活用の可能性が高まる中で、町が目指す「環境産業共生型の復興まちづくり」構想の実現に向けて、駅周辺まちづくりと一体的に地域エネルギー事業を具体化するための検討を進めている。

駅周辺エリアの東側に整備される天然ガスパイプラインから分岐して天然ガスを引き込み、コージェネレーションシステムにより駅周辺施設へ熱と電気を供給するとともに、トリジェネレーションにより農業生産施設へCO₂を供給をする「自律分散型・地域エネルギーシステム」の事業化を目指している。



新地駅周辺まちづくりと地域エネルギー事業のイメージ